

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東北特殊鋼株式会社
【英訳名】	Tohoku Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 博也
【本店の所在の場所】	仙台市太白区長町七丁目20番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23
【電話番号】	（0224）82 - 1010（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理部長 佐々木 茂範
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目4番2号 東山ビル） 名古屋営業所 （名古屋市中区錦二丁目15番22号 りそな名古屋ビル） 大阪営業所 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 興銀ビル） （注）東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所は金融商品取引法の規定によ る備付場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写 しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間	第111期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,719,598	13,181,283	3,956,125	4,587,829	14,921,166
経常利益(千円)	1,043,929	1,801,190	458,973	538,385	1,594,144
四半期(当期)純利益(千円)	626,976	1,124,302	275,397	321,557	898,869
純資産額(千円)	-	-	12,694,839	13,945,544	12,978,030
総資産額(千円)	-	-	19,729,554	21,605,094	20,523,827
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,686.01	1,852.13	1,723.62
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	83.27	149.32	36.58	42.71	119.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	64.3	64.5	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,672,301	1,669,802	-	-	2,519,271
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,773	14,574	-	-	1,611,291
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	279,834	377,915	-	-	363,422
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,406,995	3,914,172	2,636,859
従業員数(人)	-	-	280	287	278

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	287 (109)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	242 (81)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
特殊鋼事業(千円)	3,803,404	-
不動産賃貸事業(千円)	-	-

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
特殊鋼事業	4,325,772	-	5,058,384	-
不動産賃貸事業	-	-	-	-

- (注) 1. 金額は、販売価額により算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
特殊鋼事業(千円)	4,026,248	-
不動産賃貸事業(千円)	561,580	-
合計	4,587,829	-

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大同興業(株)	651,596	16.5	891,267	19.4
(同)西友	522,549	13.2	520,242	11.3
愛三工業(株)	428,283	10.8	431,023	9.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済成長や政府の景気刺激策等により一部で回復傾向が見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく、海外景気の下振れ懸念や円高の進行など、景気は先行き不透明な状況が続いております。

特殊鋼業界の主要需要先である自動車業界におきましては、エコカー補助、減税政策により、期前半は概ね好調に推移したものの、購入支援政策の一部終了に伴う反動や円高などにより、足元では減速感が増してきております。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、業績回復に向けた拡販戦略に注力したほか、全社を挙げた原価低減活動、生産性の向上を進め企業体質の強化に努めてまいりました。一方で、不動産賃貸事業につきましても、より一層のサービス向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、前年同四半期に比べ631百万円増の4,587百万円となりました。収益面では、経常利益が前年同四半期に比べ79百万円増の538百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ46百万円増の321百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

特殊鋼事業

売上高は前年同四半期に比べ647百万円増の4,026百万円、営業利益は92百万円増の343百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同四半期に比べ15百万円減の561百万円、営業利益は15百万円減の185百万円となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,081百万円増加し、21,605百万円となりました。主な要因は、土地の増加額934百万円によるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、7,659百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加額291百万円、長期借入金の減少額250百万円によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益1,124百万円を主な要因として、前連結会計年度末に比べ967百万円増加し、13,945百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.2%から1.3ポイント増加し、64.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ49百万円増加し、3,914百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、416百万円の増加（前年同四半期は280百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益538百万円に、プラス要因として、仕入債務の増加額235百万円、減価償却費181百万円等、マイナス要因として、たな卸資産の増加額331百万円、法人税等の支払額262百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、215百万円の減少（前年同四半期は139百万円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出228百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、150百万円の減少（前年同四半期は45百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出83百万円、配当金の支払額67百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、31百万円（売上金額比0.7%）であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,550,000	7,550,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	7,550,000	-	827,500	-	560,772

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,526,000	75,260	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	7,550,000	-	-
総株主の議決権	-	75,260	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北特殊鋼株式会社	仙台市太白区長町 七丁目20-1	20,500	-	20,500	0.27

(注) 当第3四半期会計期間末における自己株式数は20,554株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	911	940	905	865	845	886	849	855	1,150
最低(円)	827	838	840	788	775	810	802	793	825

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,964,172	3,836,859
受取手形及び売掛金	2 3,020,437	3,084,030
有価証券	202,566	200,009
商品及び製品	461,868	372,405
仕掛品	1,054,605	766,865
原材料及び貯蔵品	614,049	575,923
繰延税金資産	158,899	204,666
その他	21,635	17,175
貸倒引当金	494	464
流動資産合計	9,497,741	9,057,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 6,614,266	1 6,907,811
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,133,169	1 1,099,660
工具、器具及び備品(純額)	1 58,520	1 63,720
土地	2,257,953	1,323,048
建設仮勘定	319,925	141,934
有形固定資産合計	10,383,835	9,536,175
無形固定資産		
75,887		94,154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,256,175	1,409,769
従業員に対する長期貸付金	906	2,166
繰延税金資産	247,548	255,396
その他	144,467	170,297
貸倒引当金	1,467	1,603
投資その他の資産合計	1,647,629	1,836,025
固定資産合計	12,107,353	11,466,355
資産合計	21,605,094	20,523,827

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,628,059	1,336,548
短期借入金	333,852	333,852
未払法人税等	423,803	377,503
賞与引当金	146,150	242,021
その他	2 571,851	438,045
流動負債合計	3,103,716	2,727,971
固定負債		
長期借入金	332,296	582,685
繰延税金負債	73,819	81,550
長期預り金	3,689,862	3,677,862
修繕引当金	333,010	327,367
退職給付引当金	18,855	19,101
役員退職慰労引当金	-	61,259
環境対策引当金	68,000	68,000
その他	39,990	-
固定負債合計	4,555,833	4,817,825
負債合計	7,659,549	7,545,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	12,397,024	11,400,722
自己株式	17,647	17,577
株主資本合計	13,767,870	12,771,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,674	206,393
評価・換算差額等合計	177,674	206,393
純資産合計	13,945,544	12,978,030
負債純資産合計	21,605,094	20,523,827

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,719,598	13,181,283
売上原価	8,888,856	10,497,443
売上総利益	1,830,741	2,683,840
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	192,977	251,617
給料及び手当	211,466	215,277
賞与引当金繰入額	25,486	28,671
退職給付費用	12,772	10,891
役員退職慰労引当金繰入額	11,636	4,721
その他	354,063	399,211
販売費及び一般管理費合計	808,401	910,389
営業利益	1,022,339	1,773,450
営業外収益		
受取利息	8,102	9,057
受取配当金	8,495	8,590
投資有価証券売却益	3,138	-
仕入割引	9,455	17,435
保険返戻金	16,850	-
助成金収入	13,298	-
その他	10,046	13,687
営業外収益合計	69,386	48,769
営業外費用		
支払利息	10,187	8,000
固定資産除却損	30,477	-
売上割引	5,818	10,168
その他	1,313	2,859
営業外費用合計	47,796	21,028
経常利益	1,043,929	1,801,190
特別利益		
契約解約益	-	78,236
特別利益合計	-	78,236
税金等調整前四半期純利益	1,043,929	1,879,427
法人税、住民税及び事業税	247,936	690,094
法人税等調整額	169,017	65,029
法人税等合計	416,953	755,124
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,124,302
四半期純利益	626,976	1,124,302

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,956,125	4,587,829
売上原価	3,219,857	3,747,888
売上総利益	736,267	839,940
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	71,476	88,549
給料及び手当	56,807	52,620
賞与引当金繰入額	25,486	28,671
退職給付費用	2,397	2,303
役員退職慰労引当金繰入額	4,161	-
その他	123,086	138,205
販売費及び一般管理費合計	283,414	310,350
営業利益	452,853	529,590
営業外収益		
受取利息	2,570	3,218
受取配当金	3,150	3,856
仕入割引	4,057	7,105
その他	2,166	1,928
営業外収益合計	11,945	16,108
営業外費用		
支払利息	3,327	2,398
固定資産除却損	-	1,138
売上割引	2,280	3,505
その他	217	271
営業外費用合計	5,825	7,313
経常利益	458,973	538,385
税金等調整前四半期純利益	458,973	538,385
法人税、住民税及び事業税	95,578	164,476
法人税等調整額	87,997	52,352
法人税等合計	183,576	216,828
少数株主損益調整前四半期純利益	-	321,557
四半期純利益	275,397	321,557

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,043,929	1,879,427
減価償却費	555,356	531,670
貸倒引当金の増減額(は減少)	458	106
賞与引当金の増減額(は減少)	131,036	95,871
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,500	8,400
修繕引当金の増減額(は減少)	72,934	5,643
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,482	246
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,664	61,259
受取利息及び受取配当金	16,597	17,647
支払利息	10,187	8,000
投資有価証券売却損益(は益)	3,138	-
有形固定資産除却損	30,477	1,461
売上債権の増減額(は増加)	235,439	63,593
たな卸資産の増減額(は増加)	752,752	415,328
仕入債務の増減額(は減少)	253,114	291,511
未収消費税等の増減額(は増加)	33,385	-
未払消費税等の増減額(は減少)	53,232	35,303
その他の資産の増減額(は増加)	7,883	10,388
その他の負債の増減額(は減少)	66,453	141,580
小計	2,337,487	2,299,113
利息及び配当金の受取額	20,219	19,825
利息の支払額	10,172	7,451
法人税等の支払額	675,233	641,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,301	1,669,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
定期預金の払戻による収入	-	1,200,000
有価証券の償還による収入	500,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	375,218	1,281,910
有形固定資産の除却による支出	15,730	-
無形固定資産の取得による支出	485	4,334
投資有価証券の取得による支出	202,833	103,500
投資有価証券の売却による収入	8,100	-
投資有価証券の償還による収入	4,500	4,500
貸付けによる支出	800	570
貸付金の回収による収入	2,533	1,830
長期預り金の受入による収入	-	12,000
その他	2,160	7,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,773	14,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	181,386	250,389
自己株式の取得による支出	488	69
配当金の支払額	97,960	127,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,834	377,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,314,693	1,277,313
現金及び現金同等物の期首残高	2,092,301	2,636,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,406,995	3,914,172

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「保険返戻金」(当第3四半期連結累計期間4,673千円)は、金額的重要性が低くなったため、当第3四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当第3四半期連結累計期間932千円)は、金額的重要性が低くなったため、当第3四半期連結累計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当第3四半期連結累計期間1,461千円)は、金額的重要性が低くなったため、当第3四半期連結累計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が高くなったため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は29千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社及び連結子会社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分39,990千円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 減価償却累計額	12,385,548千円	11,894,450千円
2. 期末日満期手形等の会計処理	当第3四半期連結会計期間末は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている第3四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。 受取手形 112,118千円 売掛金(期日現金) 212,924千円 支払手形 7,058千円 買掛金(期日振込) 105,585千円 その他(未払金(設備) (期日振込)) 10,916千円 受取手形裏書譲渡高 13,000千円	

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 契約解約益		契約解約益は、自家発電用燃料の購買取引契約を解約したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,406,995	現金及び預金勘定 3,964,172
現金及び現金同等物 3,406,995	預入期間が3ヶ月を超える定期 50,000
	預金
	現金及び現金同等物 3,914,172

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,550,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,554株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,236	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	67,765	9.00	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,378,565	577,560	3,956,125	(-)	3,956,125
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,378,565	577,560	3,956,125	(-)	3,956,125
営業利益	251,821	201,032	452,853	(-)	452,853

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,097,891	1,621,706	10,719,598	(-)	10,719,598
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	9,097,891	1,621,706	10,719,598	(-)	10,719,598
営業利益	338,953	683,386	1,022,339	(-)	1,022,339

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

[特殊鋼事業]

特殊鋼鋼材.....耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品.....機械加工品

熱処理加工.....熱処理品

[不動産賃貸事業]

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
海外売上高（千円）	715,285	110,479	28,205	853,970
連結売上高（千円）				3,956,125
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.1	2.8	0.7	21.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
海外売上高（千円）	1,819,202	260,934	51,361	2,131,498
連結売上高（千円）				10,719,598
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.0	2.4	0.5	19.9

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア

(2) ヨーロッパ.....ドイツ

(3) アメリカ.....アメリカ、ブラジル

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	特殊鋼事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	合計（千円）
売上高			
外部顧客への売上高	11,554,367	1,626,915	13,181,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	11,554,367	1,626,915	13,181,283
セグメント利益	1,099,545	673,905	1,773,450

（注）セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	4,026,248	561,580	4,587,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,026,248	561,580	4,587,829
セグメント利益	343,889	185,701	529,590

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	22,625,102千円
四半期連結貸借対照表計上額	7,461,001千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,852.13円	1株当たり純資産額	1,723.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	83.27円	1株当たり四半期純利益金額	149.32円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在し ないため、記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在し ないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	626,976	1,124,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	626,976	1,124,302
期中平均株式数(株)	7,529,694	7,529,491

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.58円	1株当たり四半期純利益金額	42.71円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在し ないため、記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在し ないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	275,397	321,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	275,397	321,557
期中平均株式数(株)	7,529,536	7,529,446

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

当社は、平成23年2月3日開催の取締役会において、海外子会社を設立する旨の決議をいたしました。

1. 会社設立の趣旨

アジア地域を中心とした市場の開拓とコスト競争力の更なる強化を図るため、タイに製造販売子会社を設立いたします。

2. 設立子会社の内容

- (1) 商号 未定
- (2) 所在地 タイ王国 チョンブリ県(予定)
- (3) 事業内容 特殊鋼加工製品の製造および販売
- (4) 資本金 約3億円
- (5) 設立時期 平成23年4月(予定)
- (6) 出資比率 100%

2【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....67,765千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月25日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

東北特殊鋼株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

東北特殊鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今野 利明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 伸城 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北特殊鋼株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北特殊鋼株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。